

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長

(氏名) 中川 智章

TEL 03-3239-2377

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	1,991	△30.8	△109	—	△89	—	△26	—
21年6月期第2四半期	2,879	—	△102	—	△112	—	△147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△271.96	—
21年6月期第2四半期	△1,467.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	2,766	1,543	50.9	14,520.68
21年6月期	3,465	1,597	41.5	14,821.24

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 1,408百万円 21年6月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	△27.5	△110	—	△95	—	△110	—	△1,134.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	102,154株	21年6月期	102,154株
② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	5,159株	21年6月期	5,159株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第2四半期	96,995株	21年6月期第2四半期	100,611株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界的金融危機の影響による景気低迷が長期化しておりますが、景気刺激策の効果等により一部経済指標には改善の兆しが見られます。しかしながら、欧米向け輸出の回復の遅れや円高の影響などの懸念材料もあり、景気回復は本格的なものには至っておりません。情報技術事業業界及び人材事業業界におきましては、企業収益の減少により設備投資や研究開発投資の凍結や延期、またアウトソーシングコストの抑制により受注の回復が遅れております。

このような状況の中、当社グループは営業活動の強化に努めてまいりましたが、需要の減退による影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,991百万円、前第2四半期連結累計期間(以下、「前期」という。)の売上高2,879百万円に対し888百万円の減少(前期比30.8%減)となりました。営業損失は109百万円と前期の営業損失102百万円に比べ損失も拡大いたしました。経費の見直しを進めた結果、販管費の総額は786百万円(前期は販管費の総額1,112百万円、325百万円の減少)と改善しておりますが、売上の減少による売上総利益の減少をカバーするには至っておりません。

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。なお、各経営指標における前期比較の数値は、前期のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に算出しております。詳細は、4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更及びセグメント情報の当該箇所をご覧ください。

(情報技術事業)

- ① 当第2四半期連結累計期間期首より当社の単体事業を、主な事業エリア別に「ITアーキテクト事業部」と「茨城本社」の2事業部とし、合わせてITソリューション事業として再編いたしました。「IT基盤設計・構築」、「SI・システム開発」、「システム運用・保守」の3つの事業領域でプロフェッショナルサービスプロバイダーとして最適なITソリューションをお客様に提供いたします。

〈ITソリューション事業〉

	統合前 ()は前期セグメント	主な事業エリア
ITアーキテクト事業部 (ITA)	・テクニカルリソース事業部 (人材事業・エンジニア派遣事業) ・東京開発センター(茨城本社の一部門) (情報技術事業・システム開発事業)	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
茨城本社		茨城県、福島県いわき市

ITソリューション事業においては、企業収益の低迷の影響からシステム開発規模の縮小による常駐型技術者の勤務時間の減少やエンドユーザーの開発計画の凍結による協力会社などの要員の削減などにより、売上高は960百万円(前期は売上高1,120百万円、前期比14.3%減)となりました。当第2四半期連結累計期間期首より経費削減を行っており、緊急対策として更なる経費の削減に努めましたが、営業損失は37百万円(前期は営業損失2百万円、前期比34百万円増)となりました。

② 情報処理サービス事業については、景気悪化による顧客企業の経費削減傾向により、全体的に受注案件が小型化しておりますが、従来の取引企業からの受注のほか、新規顧客の開拓も順調であるため、売上高は85百万円(前期は売上高82百万円、前期比4.0%増)、営業損失1百万円(前期は営業損失23百万円)となりました。

③ IT製品のテスト事業については、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、海外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上が減少し、売上高は129百万円(前期比29.5%減)、営業損失4百万円(前期は営業利益19百万円)となりました。なお、IT製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、当第2四半期連結累計期間の平成21年12月に近接無線伝送技術のTransferjet(トランスファージェット)の認証試験機関(QTL)の1社として認定されました。

④ モバイルインターネットコンテンツ開発事業は、アイテム販売など1ユーザーあたりの売上高を増やす対策として月額ポイント制料金体系でのサービスの提供を開始いたしました。無料モデルの携帯電話向けコンテンツサービスの拡大による影響を受け、売上高は69百万円(前期は売上高111百万円、37.8%減少)、営業損失31百万円(前期は営業損失1百万円)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の情報技術事業の売上高は1,245百万円(前期比16.9%減)、営業損失75百万円(前期は営業損失8百万円)となっております。

(人材事業)

エンジニア派遣事業を行っていたアクモス株式会社のテクニカルリソース事業部は、当期よりシステム開発事業と統合してITソリューション事業とし、情報技術事業に含めております。

① 人材派遣・アウトソーシング事業については、当第2四半期連結累計期間においては、イベント・施工関係の請負事業についてはほぼ前期と同様に推移しておりますが、人材派遣事業については、企業収益の低迷から雇用の過剰感が増大しており、主要なお客様である物流系企業からの受注が大幅に減少するなど厳しい事業環境が続いております。また、労働派遣法の改正が論議されており、登録型派遣の原則禁止など、人材派遣業界を取り巻く環境は大きく変化しております。売上高は700百万円と前期比42.7%減少しております。原価の見直しにより原価率は73.1%と前期に比べ約2%改善したほか、支店の統廃合や本社管理部門の縮小など、固定費の削減を進めておりますが、売上の減少が大きく、カバーするに至っておりません。

② 当社は、平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の全株式を同社の経営陣に譲渡いたしました。同社は、雇用情勢の急激な悪化により事業環境が大きく変化し、抜本的な経営体制の見直しが急務となっておりますが、協議の結果、MBO方式による全株式の売却により当第1四半期連結累計期間末で連結対象外となったものであります。当第2四半期連結累計期間においては平成21年7月から9月までの3ヶ月間の業績(売上高46百万円、営業損失25百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社売却益として63百万円を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間の人材事業の売上高は746百万円(前期比47.2%減)、営業損失30百万円(前期は、営業損失21百万円)となっております。

(その他事業)

その他事業は、グループ会社に対する支援業務を中心とした活動を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は26百万円(前期比30.2%減)、営業利益24百万円(前期は、営業損失37百万円)となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ699百万円減少し、2,766百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、アクシスの連結除外により総資産が178百万円減少していること及び借入金の返済により現金及び預金が減少したこと、売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ646百万円減少し1,222百万円となりました。負債の減少の主な理由は、アクシスの連結除外により負債が140百万円減少していること及び借入金の返済、社債の償還及び未払費用の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し1,543百万円となりました。純資産減少の主な理由は、アクシスの連結除外及び四半期純損失の計上によるものです。

なお、平成21年9月25日開催の株主総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を129百万円取り崩してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を75百万円減少し、その他利益剰余金を75百万円増加させております。この資本準備金の取り崩しと欠損填補による純資産の額の変動への影響はありません。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは12百万円の減少(前期は119百万円の減少)となりました。これは主に未払費用等その他の負債の減少123百万円、棚卸資産の増加87百万円、子会社株式売却益63百万円があった一方、売上債権が245百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは101百万円の減少(前期は16百万円の増加)となりました。これは主に子会社(アクシス)の売却による10百万円の支出(売却価額120百万円のうち現金で支払いを受けた80百万円とアクシスの有していた現金及び現金同等物90百万円を相殺した金額)があったこと、短期貸付及び長期貸付により計97百万円の支出(この内にはアクシスによる貸付57百万円を含んでおります)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは369百万円の減少(前期は213百万円の減少)となりました。これは主に長期借入71百万円があった一方、長期及び短期借入金の返済合計390百万円及び社債の償還50百万円によるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月2日に、通期連結業績予想の修正を行なっております。

詳細は、平成22年2月2日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より、アクモス株式会社において、前連結会計年度まで人材事業のセグメントに区分していた「テクニカルリソース事業部(エンジニア派遣事業)」を、情報技術事業のセグメントに区分していたシステム開発事業に統合し、新たに「ITソリューション事業」として情報技術事業のセグメントに区分しております。

なお、当該セグメントの異動による影響につきましては、5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報をご覧ください。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,470	1,657,742
受取手形及び売掛金	541,598	806,832
商品	1,313	1,041
仕掛品	115,478	28,021
貯蔵品	421	629
前払費用	22,284	27,460
短期貸付金	45,252	—
未収入金	23,770	31,487
繰延税金資産	28,445	15,132
その他	10,283	6,713
貸倒引当金	△8,810	△6,488
流動資産合計	1,950,508	2,568,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	286,836	304,721
減価償却累計額	△131,202	△133,587
建物及び構築物(純額)	155,633	171,134
工具、器具及び備品	156,495	166,917
減価償却累計額	△121,666	△121,979
工具、器具及び備品(純額)	34,829	44,938
土地	77,499	77,499
有形固定資産合計	267,962	293,572
無形固定資産		
のれん	355,471	386,828
ソフトウェア	24,852	46,406
電話加入権	5,364	5,376
無形固定資産合計	385,688	438,611
投資その他の資産		
投資有価証券	15,130	19,073
敷金及び保証金	108,057	122,222
長期前払費用	2,671	3,549
長期貸付金	33,458	—
その他	2,760	20,289
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	162,070	165,134
固定資産合計	815,721	897,318
資産合計	2,766,229	3,465,892

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,908	84,859
短期借入金	122,500	255,000
1年内返済予定の長期借入金	128,038	341,797
1年内償還予定の社債	60,000	80,000
預り金	36,960	24,601
未払金	72,009	92,249
未払費用	146,044	265,034
未払法人税等	12,136	13,544
賞与引当金	32,073	21,810
その他	17,204	45,408
流動負債合計	691,875	1,224,303
固定負債		
長期借入金	400,464	484,050
社債	130,000	160,000
固定負債合計	530,464	644,050
負債合計	1,222,339	1,868,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,252,050
利益剰余金	△406,305	△453,075
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,409,315	1,438,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△881	△727
評価・換算差額等合計	△881	△727
少数株主持分	135,456	159,952
純資産合計	1,543,889	1,597,538
負債純資産合計	2,766,229	3,465,892

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,879,820	1,991,407
売上原価	1,869,752	1,313,477
売上総利益	1,010,068	677,929
販売費及び一般管理費	1,112,721	786,979
営業損失(△)	△102,652	△109,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,571	1,537
その他	12,369	30,124
営業外収益合計	13,940	31,662
営業外費用		
支払利息	9,256	11,354
持分法による投資損失	13,852	—
その他	805	468
営業外費用合計	23,914	11,823
経常損失(△)	△112,625	△89,210
特別利益		
子会社株式売却益	—	63,452
固定資産売却益	1,225	—
貸倒引当金戻入額	448	1,790
投資有価証券売却益	—	909
その他	—	205
特別利益合計	1,674	66,357
特別損失		
固定資産除却損	3,254	699
投資有価証券評価損	8,427	—
事務所移転費用	—	3,924
特別退職金	—	11,744
契約解除損失	—	5,150
貸倒損失	—	1,563
その他	2,454	2,776
特別損失合計	14,136	25,858
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,087	△48,711
法人税、住民税及び事業税	22,368	8,589
法人税等調整額	△1,657	△13,000
法人税等合計	20,710	△4,410
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,825	△17,921
四半期純損失(△)	△147,624	△26,378

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,483,838	989,525
売上原価	957,548	671,649
売上総利益	526,289	317,875
販売費及び一般管理費	558,457	330,481
営業損失(△)	△32,167	△12,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	399	736
その他	4,998	6,399
営業外収益合計	5,398	7,135
営業外費用		
支払利息	4,353	5,280
持分法による投資損失	6,234	—
その他	152	152
営業外費用合計	10,739	5,432
経常損失(△)	△37,509	△10,903
特別利益		
固定資産売却益	1,225	—
貸倒引当金戻入額	△1,333	△199
投資有価証券売却益	—	909
特別利益合計	△108	709
特別損失		
固定資産除却損	1,536	280
投資有価証券評価損	8,427	—
貸倒損失	—	1,563
その他	2,071	5,104
特別損失合計	12,036	6,948
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,654	△17,142
法人税、住民税及び事業税	12,095	5,785
法人税等調整額	△1,664	△19,485
法人税等合計	10,430	△13,700
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,320	△2,555
四半期純損失(△)	△65,405	△885

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,087	△48,711
減価償却費	28,606	23,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,934	2,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,430	10,263
持分法による投資損益(△は益)	13,852	—
のれん償却額	40,444	31,356
子会社株式売却損益(△は益)	—	△63,452
受取利息及び受取配当金	△1,571	△1,537
支払利息	9,256	11,354
投資有価証券評価損益(△は益)	8,427	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△909
子会社清算損益(△は益)	466	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,225	62
固定資産除却損	3,254	699
売上債権の増減額(△は増加)	131,756	245,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,422	△87,520
仕入債務の増減額(△は減少)	39,747	△19,950
その他の資産の増減額(△は増加)	21,590	27,625
その他の負債の増減額(△は減少)	△90,690	△123,641
小計	△35,097	7,726
利息及び配当金の受取額	1,424	1,414
利息の支払額	△8,891	△10,893
法人税等の支払額	△77,372	△10,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,937	△12,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,088	△25,606
定期預金の払戻による収入	19,602	29,614
有形固定資産の取得による支出	△19,447	△1,787
有形固定資産の売却による収入	—	158
無形固定資産の取得による支出	△13,742	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,412	△71
敷金及び保証金の回収による収入	7,836	2,626
子会社の清算による収入	58,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△10,404
短期貸付けによる支出	—	△40,000
短期貸付金の回収による収入	—	1,288
長期貸付けによる支出	—	△57,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,348	△101,248

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	—
短期借入金の返済による支出	△305,000	△132,500
長期借入れによる収入	—	71,000
長期借入金の返済による支出	△60,308	△258,231
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△28,983	—
自己株式の取得による支出	△18,161	—
少数株主への配当金の支払額	△1,382	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,835	△369,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,424	△483,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,667	1,500,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59,114	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,128	1,017,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,441,762	1,433,783	4,275	2,879,820	—	2,879,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,722	33,660	71,382	(71,382)	—
計	1,441,762	1,471,506	37,935	2,951,203	(71,382)	2,879,820
営業利益又は営業損失(△)	70,858	△101,199	△37,991	△68,332	(34,320)	△102,652

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,245,643	741,709	4,054	1,991,407	—	1,991,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,981	22,422	27,404	(27,404)	—
計	1,245,643	746,691	26,476	2,018,811	(27,404)	1,991,407
営業利益又は営業損失(△)	△75,549	△30,627	24,950	△81,225	(27,824)	△109,050

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング
- (3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

なお、新しい事業区分によった場合の前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,499,187	1,376,358	4,275	2,879,820	—	2,879,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,722	33,660	71,382	(71,382)	—
計	1,499,187	1,414,081	37,935	2,951,203	(71,382)	2,879,820
営業利益又は営業損失(△)	△8,675	△21,665	△37,991	△68,332	(34,320)	△102,652

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

C. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は欠損填補を目的とし、平成21年7月31日開催の取締役会において、平成21年9月25日開催の当社の株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。概要は以下のとおりであります。

①会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替えております。

資本準備金の減少額 129,679,661円

②会社法第452条の規定に基づき、次のとおり上記資本準備金から振替えたその他資本剰余金で、その他利益剰余金を欠損填補しております。

その他利益剰余金の増加額 75,768,021円

その他資本剰余金の減少額 75,768,021円

③効力発生日 平成21年9月25日